

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月22日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 J Q
 コード番号 7551 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.weds.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理担当
 氏名 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 親会社等の名称 中央精機株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 36.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	9,619	(△2.8)	148	(-)	170	(-)
平成17年9月中間期	9,895	(11.2)	4	(-)	12	(△63.2)
平成18年3月期	24,398		358		358	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	109	(204.5)	24	73	-	-
平成17年9月中間期	36	(-)	8	12	-	-
平成18年3月期	243		47	78	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年9月中間期 29百万円 平成17年9月中間期 18百万円 平成18年3月期 35百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 平成18年9月中間期 4,444,953株 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成18年3月期 4,444,975株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年9月中間期	13,456		6,471		48.1	1,456	01	
平成17年9月中間期	12,706		5,925		46.6	1,333	01	
平成18年3月期	12,874		6,212		48.3	1,390	62	

(注) 1. 期末発行済株式数（連結） 平成18年9月中間期 4,444,925株 平成17年9月中間期 4,444,975株 平成18年3月期 4,444,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年9月中間期	△992		△295		334		589	
平成17年9月中間期	△282		122		506		917	
平成18年3月期	860		△358		459		1,543	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	24,400		520		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円49銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売及び高齢者向けの複合福祉事業を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。また、(株)スーパースターは、高級3Pホイールの製造販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)

製造販売事業…(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) (株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

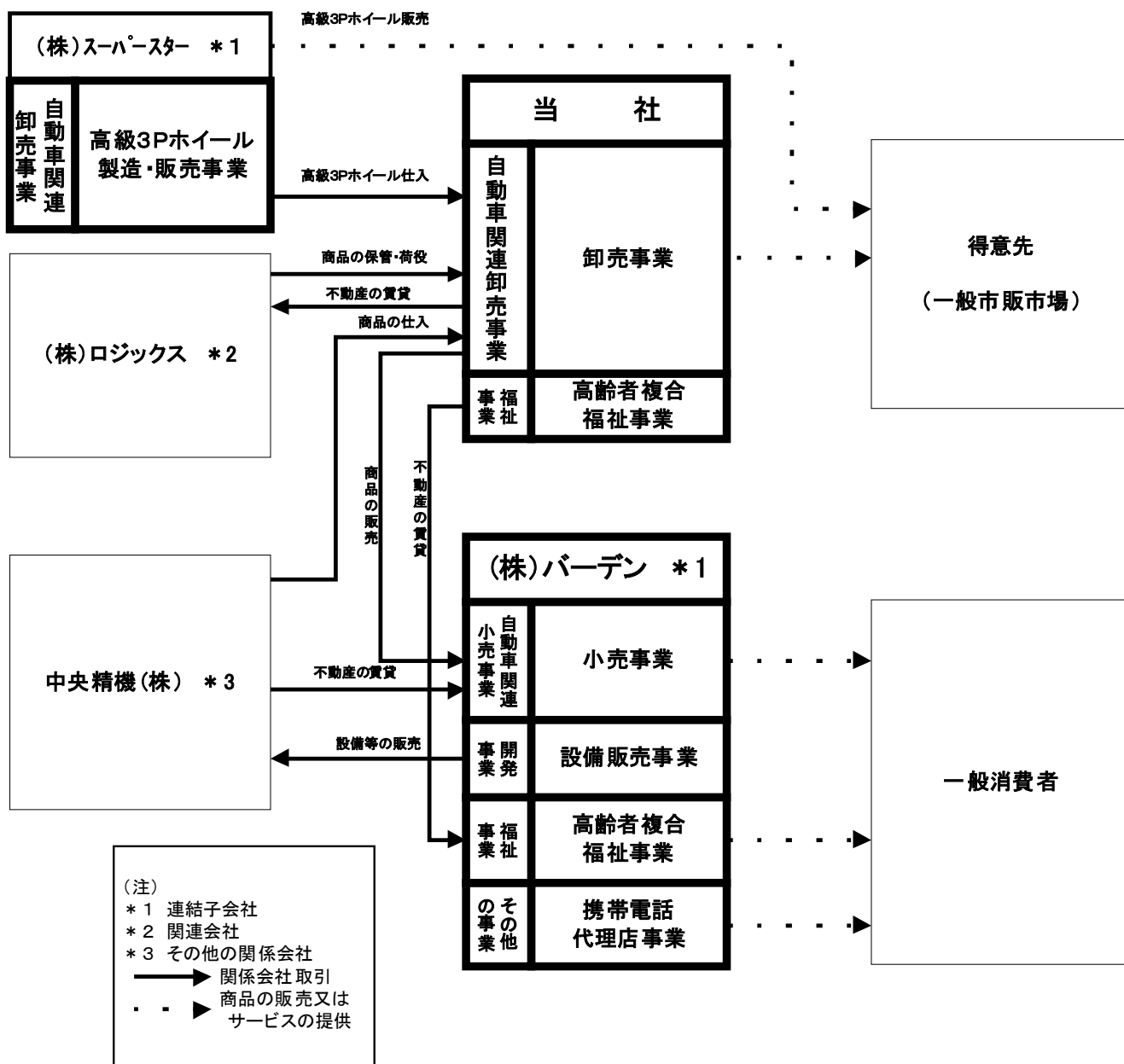
(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱バーデン	愛知県 安城市	50,000	自動車関連小売事業 開発事業 福祉事業 その他の事業	100.0	—	当社が販売する商品の小売販売を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任…… 4名
㈱スーパースター	大阪府 柏原市	70,000	自動車関連卸売事業	100.0	—	当社が販売する高級3Pホイールの製造販売を行っております。 役員の兼任…… 3名
(持分法適用関連会社) ㈱ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連卸売事業	34.0	—	当社が販売するホイールの保管荷役業務を統括しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任…… 2名
(その他の関係会社) 中央精機㈱（注2）	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連卸売事業	—	36.5	当社が販売するスチールホイールの製造をしております。 役員の兼任…… 3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

(イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

今期の1株当たり配当金は、中間5円、期末5円、計年間10円とさせて戴く予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引き下げが個人投資家層の参加を促し、安定的で活力のある株式市場づくりに重要であると認識しております。

なお、当社は、平成11年に一単元の株式数を1000株から100株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの中心的な自動車関連卸売事業は、依然オーバーカンパニーの状況にあり競争は更に激化するものと見込まれます。42期を迎えるにあたって会社が策定した45期（平成22年3月期）の中長期計画の基本目標は以下の通りです。

連結売上高	300億円
連結経常利益率	3.0%

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔I〕（株）ウェッズの中長期戦略

(ア) ウェッズ・ブランド構築

高高級アルミホイールの販売戦略においては、イメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

(イ) ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として①社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、②自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、現在ウェッズ・ルネッサンス活動と銘打った会社活性化と営業力強化対策を展開中です。

(ウ) ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、現在基幹システムを再構築中です。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

[Ⅱ] (株) バーデンの中長期戦略

(ア) 自動車用品小売事業拡大

当社は、自動車用品小売店舗としては全国でも規模トップランクのバーデン安城店とジェームス浜松天王店を有しており、今後も戦略的に事業拡大を目指して参ります。

(イ) 福祉事業の拡充

(株) バーデンは、高齢者複合福祉事業を平成17年5月に営業開始しました。営業面は、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイ等順調に稼働しており、初年度は開業経費負担で赤字でしたが、今期からは安定した営業利益を確保できる見込です。今後は、地域の福祉ステーションとして更に質の高い総合的な介護事業体制の構築に努めて参ります。

[Ⅲ] (株) スーパースターの中長期戦略

(ア) 高級品3ピースホイール生産・販売基盤の強化

当社は、(株) ウェッズが本年3月に買収・設立した100%出資の子会社であり、3ピースホイールの製造・販売事業を営んでいます。グループの高級品戦略展開のため、生産基盤の拡充並びに販売体制の強化に取り組んで参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

(ア) 自動車関連事業における高中級アルミホイールの商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ・ケルベロス”を筆頭に多くのヒット商品を生んできています。近年は、デザイン性・品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めた結果、“ベローナ”や“レオニス”が市場で評価を博し高中級品の売上を伸ばしております。当社は、高中級品の商品開発体制を強化すると共に、(株)スーパースターと一体になって戦略推進して参ります。

(イ) 自動車関連事業における営業力強化及びシステム構築

前項(5)－〔Ⅰ〕(イ)(ウ)の記載にそって進めて参ります。

(ウ) 自動車関連事業における商品管理の強化

当社グループ主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい特性を持っていますが、近年商品管理方法を見直して方針徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃できるまで改善が進みました。今後は売れ筋商品の在庫積み増しや商品調達力確保に向けて管理を徹底します。

(エ) 自動車関連小売事業の拡大

前項(5)－〔Ⅱ〕(ア)の記載にそって進めて参ります。

(オ) 福祉事業の拡充

前項(5)－〔Ⅱ〕(イ)の記載にそって進めて参ります。

(カ) 高級品3ピース製造販売の拡充

前項(5)－〔Ⅲ〕(ア)の記載にそって進めて参ります。

(7) 親会社等に関する事項

(ア) 親会社等の商号等

親会社等	当社の属性	議決権所有割合 (%)	親会社等の株式上場
中央精機 (株)	中央精機 (株) の関連会社	36.5	非上場

(イ) 親会社等との取引に関する事項

- ① 中央精機 (株) は当社グループの議決権の36.5%を保有する筆頭株主です。
- ② 当社グループは、同社から社外取締役1名と監査役2名 (内1名は社外監査役) を受け入れております。社外取締役は同社の代表取締役社長、監査役は同社の代表取締役副社長、社外監査役は同社の取締役経理部長をそれぞれ兼務しております。

(役員の兼務状況)

役員	氏名	親会社等の役職	就任理由
非常勤取締役	加藤寛夫	中央精機(株) 代表取締役社長	社外からの視点で、株主意見を代表する取締役及び経営執行を監査する監査役として、適切な経営助言を受けるために就任を依頼
非常勤監査役	木下金司	中央精機(株) 代表取締役副社長	
非常勤監査役	竹原常雄	中央精機(株) 取締役経理部長	

- ③ 当社グループは、同社と次のような取引関係があります。
 - ・ 当社グループは、同社製造のスチールホイールを仕入れて全国タイヤディーラー等へ販売しており、当該商品の仕入高は当中間期連結仕入高の約10%です。
 - ・ 当社グループは、同社へ機械設備等を納入していますが、当該売上高は当中間期連結売上高の約4%です。
 - ・ 当社関係子会社の(株)バーデンは、同社と土地賃貸契約(本社・小売店用地)を締結しており、当中間期における賃借料は20百万円です。
- ④ 当社グループは、親会社等の企業グループの持分法会社です。当社グループは、親会社等の企業グループの一員として信用補完のメリットを受けておりますが、事業は棲み分けがなされており、制約・リスク面のデメリットはありません。
- ⑤ 当社グループは、親会社等と資本・人的関係等において緊密な関係にありますが、当社グループの事業分野は、アフターマーケット向けのアルミホイール等用品の全国卸売事業、自動車用品・携帯電話等の地域小売事業並びに介護事業のように夫々専門性を有し親会社等とは事業を棲み分けているため、経営方針及び事業活動等においては自立を基本に上場会社としての独立性を確保しております。

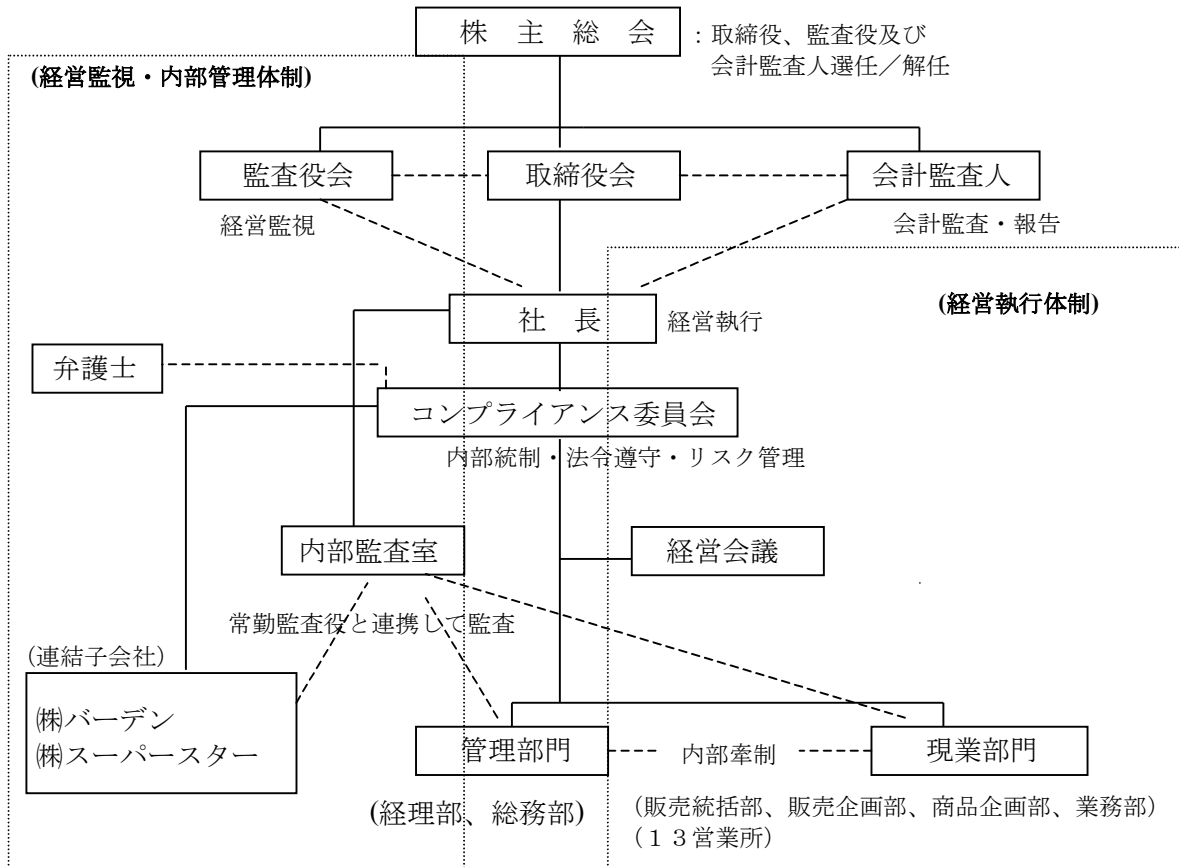
(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(ア) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況

当社は、現業部門（販売統括部・販売企画部・商品企画部・業務部）と管理部門（経理部・総務部）並びに社長直轄の内部監査室を配置しており、管理部門が予算統制・稟議管理・適正開示・法務対応等の内部牽制を果たす体制をとります。社内監査については、常勤監査役が監査計画を作成して内部監査室と連携して定期的に監査し、法令・定款・規定・方針等への対応状況を代表取締役へ報告する体制を取ります。

(イ) 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近一年間における実施状況

当中間期においては、常勤監査役が13営業所のうち2営業所を監査しました。また、内部統制システム構築とコンプライアンス推進を目的として、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、内部監査室並びにグループ通報制度を設置しました。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出増加や円安等を背景に企業収益が好調に推移して設備投資・雇用・消費を牽引した結果、「いざなぎ景気」に並ぶ息の長い景気回復局面を迎えました。

一方、当上半期における自動車業界は、軽自動車が販売好調なものの新車登録台数は前年割れが顕著であり、カー用品のアフターマーケットも需要低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは業績確保に努めた結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間対比276百万円（2.8%）減の9,619百万円、経常利益は同157百万円（-%）増の170百万円、中間純利益は同73百万円（204.5%）増の109百万円となりました。当中間連結会計期間の設備投資は232百万円であり、自己資金により賄いました。

② 通期の見通し

日本経済の通期の見通しは、戦後最長の「いざなぎ景気」を下半期に超えると見込まれていますが、輸出環境等が悪化すれば景気は踊り場に入ることも懸念されます。

自動車用品のアフターマーケットにおいては、販売競争の激化やアルミホイール原材料価格の上昇等によって収益環境は厳しさを増しますが、当社グループは競争に勝ち残るべく経営諸課題に鋭意取り組む所存であり、通期の連結及び単体の業績見通しはそれぞれ以下の通りです。

（連結業績の見通し）

売上高	24,400百万円	（前年比 100%）
経常利益	520百万円	（前年比 145%）
当期純利益	300百万円	（前年比 123%）

（単体業績の見通し）

売上高	20,300百万円	（前年比 100%）
経常利益	360百万円	（前年比 112%）
当期純利益	190百万円	（前年比 92%）

※上記の業績見通しは現時点で入手可能な情報に基づいて当社経営者が判断したものであります。実際の業績は様々な要因の変化により上記と大きく異なる結果になり得ることをご承知おきください。

③ 当中間連結会計期間の事業セグメント別業績

当社グループの当中間連結会計期間における事業セグメント別の業績は次のとおりであります。尚、今期に事業区分を一部変更し、自動車関連事業を自動車関連卸売事業と自動車関連小売事業に分離しました。

（自動車関連卸売事業）

当中間連結会計期間における自動車関連卸売事業の売上高は、7,848百万円となり廉価品アルミホイールの拡販等により前中間連結会計期間対比305百万円（4.1%）増加しました。営業利益は81百万円となり同68百万円

（510.8%）増加しました。

（自動車関連小売事業）

当中間連結会計期間における自動車関連小売事業の売上高は728百万円となりタイヤ・ホイール等の拡販により前中間連結会計期間対比59百万円（8.9%）増加しました。営業利益は△3百万円となり同1百万円（-%）損失が減少しました。

（開発事業）

当中間連結会計期間における開発事業の売上高は、674百万円となり中央精機（株）向け機械の納入減により前中間連結会計年度対比664百万円（49.6%）減少しました。営業利益は45百万円となり同32百万円（41.9%）減少しました。

（福祉事業）

福祉事業は平成17年5月に営業開始しましたが、当中間連結会計期間における売上高は、185百万円となり前中間連結会計期間対比119百万円（178.2%）増加しました。営業利益は27百万円となり開業初年度の赤字から同108百万円（-%）利益改善しました。

（その他）

当中間連結会計期間における携帯電話代理店事業の売上高は、278百万円となり、ドコモ豊橋閉店等により前中間連結会計期間対比70百万円（20.1%）減少しました。営業利益は△4百万円となり同2百万円（-%）損失が増加しました。

[セグメント別売上高]

	自動車関連卸 売事業 (百万円)	自動車関連 小売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	福祉事業 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	7,542	668	1,339	66	348	△70	9,895
当中間連結会計期間	7,848	728	674	185	278	△96	9,619

[セグメント別営業利益]

	自動車関連卸 売事業 (百万円)	自動車関連 小売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	福祉事業 (百万円)	その他 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	13	△4	78	△80	△2	0	4
当中間連結会計期間	81	△3	45	27	△4	1	148

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ328百万円減少して、589百万円となりました。連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は992百万円のマイナスとなりました。これは当中間連結会計期間における棚卸資産の増加によるものであり、冬季商品の備蓄強化と前期末過少在庫の是正のためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は295百万円となりました。これは関係子会社のスーパースターにおける土地取得等のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は334百万円となりました。これは短期借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

中間決算年月	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	47.0	49.4	46.6	48.3	48.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.8	17.6	18.7	32.4	24.1
債務償還年数 (年)	1.7	1.7	—	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.9	47.4	—	17.0	—

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年3月期中間及び平成19年3月期中間の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社の連結経営成績および連結財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成18年11月22日）現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況及び商品市況

当社グループ営業収入のうちの重要な部分を占める自動車関連用品の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品の購入を行うことは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本国内における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、競合他社が販売を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が同種の商品をより低価格で提供した場合、当社の売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、メーカーからの仕入価格が下落した場合、当社のみならず競合他社にも波及し引いては販売価格の下落に繋がる可能性があります。このような傾向で激化する販売価格の競争に対応するために、当社はコスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動に伴う販売価格の改定

当社グループ営業品目の重要な部分を占めるアルミホイールは、原材料価格の世界的な高騰により仕入価格や製造コストが大幅に上昇しております。上昇幅は弊社の内部努力で到底吸収出来るものではなく、販売価格の改定をお願いせざるを得ない状況ですが、市場環境や季節性等によっては価格交渉が円滑に進まず、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社の主要製品の一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の50%以上を占めております。当社は当該輸入代金の決済を主に米ドルで行っているため、米ドルの為替変動リスクに対して為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北等の降雪地域において集中的に発生する傾向があります。従って、商品の発注等メーカーへの生産手配は大幅なリードタイムが必要であり、降雪情報等に応じた早期商談（商品別の数量・価格・時期）と商品備蓄による在庫対応が商戦に勝つための鍵となっております。物流面でも関連会社（株）ロジックスに委託して一括保管・ロット出荷の体制をとっております。しかしながら、こうした販売及び仕入対応は季節的変動と密接な関係にあり、降雪の状況によっては当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車関連用品のうち、特に高高級アルミホイールは車やレース愛好者の方々に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの第一線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しますが、ユーザー・ニーズの変化や他社商品との競合等の状況で商品の当たり外れがあり期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループの関係子会社スーパースターは高級アルミホイールの製造・販売事業を営んでいますが、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額のコスト発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお陰様をもちまして前年度に会社創立40周年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組みとして生き残るためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。当社は、これからの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げ、CHALLENGINGでEXCELLENTな社員が豊かさを実現できる企業を目指してウェッズ・ルネッサンス活動をスタートしました。かかる会社発展は人材育成が鍵となりますが、人材を育成出来ない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		917,967		589,632		1,543,028		
2 受取手形及び 売掛金		3,039,276		2,707,723		3,519,996		
3 たな卸資産		3,638,471		4,129,507		1,823,580		
4 繰延税金資産		174,647		37,262		129,912		
5 その他	※2 ※3 ※5	630,184		885,701		855,456		
貸倒引当金		△25,857		△11,449		△25,701		
流動資産合計		8,374,690	65.9	8,338,379	62.0	7,846,273	61.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び 構築物	※1	2,787,698		2,929,080		2,881,241		
減価償却累計額		△1,141,438	1,646,260	△1,246,352	1,682,727	△1,192,730	1,688,510	
(2) 土地	※1		934,955		1,099,225		992,591	
(3) 建設仮勘定			59,245		—		—	
(4) その他		112,374		264,619		236,859		
減価償却累計額		△55,764	56,610	△108,444	156,175	△75,741	161,118	
有形固定資産合計			2,697,070		2,938,128		2,842,220	22.0
2 無形固定資産								
(1) 営業権		—		—		230,000		
(2) のれん		—		224,250		—		
(3) その他		47,256	47,256	152,261	376,511	118,530	348,530	2.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			707,272		859,739		898,689	
(2) 繰延税金資産			15,673		23,904		18,811	
(3) その他			888,766		946,219		945,801	
貸倒引当金			△32,300		△32,300		△32,300	
投資その他の資産 合計			1,579,412	12.4	1,797,563	13.4	1,831,003	14.2
固定資産合計			4,323,740	34.0	5,112,203	38.0	5,021,754	38.9
III 繰延資産			7,763	0.1	5,545	0.0	6,654	0.1
資産合計			12,706,194	100.0	13,456,128	100.0	12,874,682	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,117,319		1,636,863		1,503,880	
2 短期借入金	※1	2,653,666		1,666,666		1,206,666	
3 未払法人税等		13,364		61,654		67,344	
4 繰延税金負債		—		100,725		—	
5 賞与引当金		103,070		140,980		119,774	
6 役員賞与引当金		—		13,200		—	
7 その他		461,032		415,141		726,614	
流動負債合計		5,348,452	42.1	4,035,231	30.0	3,624,279	28.1
II 固定負債							
1 社債		—		700,000		700,000	
2 長期借入金	※1	824,501		1,453,835		1,557,168	
3 繰延税金負債		145,165		228,245		243,209	
4 退職給付引当金		277,363		285,051		290,136	
5 役員退職慰労引当金		109,053		123,981		117,422	
6 その他		76,448		157,914		130,184	
固定負債合計		1,432,531	11.3	2,949,028	21.9	3,038,121	23.6
負債合計		6,780,984	53.4	6,984,259	51.9	6,662,401	51.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		852,750	6.7	—	—	852,750	6.6
II 資本剰余金		802,090	6.3	—	—	802,090	6.3
III 利益剰余金		4,138,066	32.6	—	—	4,323,096	33.6
IV その他有価証券 評価差額金		132,308	1.0	—	—	234,350	1.8
V 自己株式	※4	△5	△0.0	—	—	△5	△0.0
資本合計		5,925,209	46.6	—	—	6,212,281	48.3
負債及び資本合計		12,706,194	100.0	—	—	12,874,682	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	852,750	6.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	802,090	6.0	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,379,801	32.5	—	—
4 自己株式	※4	—	—	△49	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,034,591	44.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	195,444	1.5	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	241,832	1.8	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	437,276	3.3	—	—
純資産合計		—	—	6,471,868	48.1	—	—
負債純資産合計		—	—	13,456,128	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高	※1		9,895,597	100.0		9,619,049	100.0		24,398,248	100.0
II 売上原価			8,174,468	82.6		7,668,216	79.7		20,060,284	82.2
売上総利益			1,721,129	17.4		1,950,832	20.3		4,337,963	17.8
III 販売費及び一般管理 費	※2		1,716,225	17.3		1,802,636	18.7		3,979,295	16.3
営業利益			4,903	0.1		148,195	1.6		358,667	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		227			336			589		
2 受取配当金		3,766			5,441			5,878		
3 保険解約益		8,521			—			8,521		
4 持分法による投資 利益		18,006			29,458			35,154		
5 その他		8,099	38,621	0.4	17,510	52,747	0.5	21,601	71,745	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		21,122			21,297			45,277		
2 商品廃棄損		8,245			2,795			8,245		
3 社債発行費		—			—			9,800		
4 その他		1,276	30,644	0.3	6,771	30,864	0.3	8,297	71,621	0.3
経常利益			12,880	0.1		170,078	1.8		358,791	1.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	81,241			—			81,241		
2 為替予約評価益		—	81,241	0.8	34,450	34,450	0.3	—	81,241	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	10,778			—			10,778		
2 固定資産除却損	※5	1,480	12,259	0.1	—	—		1,480	12,259	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			81,862	0.8		204,529	2.1		427,773	1.8
法人税、住民税 及び事業税		10,546			60,500			79,568		
法人税等調整額	※6	35,211	45,757	0.5	34,100	94,600	1.0	104,845	184,413	0.8
中間(当期) 純利 益			36,104	0.4		109,929	1.1		243,359	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			802,090		802,090
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			802,090		802,090
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,159,366		4,159,366
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		36,104	36,104	243,359	243,359
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		31,114		53,339	
2. 役員賞与		26,290	57,404	26,290	79,629
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			4,138,066		4,323,096

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本(A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,323,096	△5	5,977,930
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△22,224		△22,224
役員賞与(注)			△31,000		△31,000
中間純利益			109,929		109,929
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額の合計 (千円)			56,704	△43	56,660
平成18年9月30日 残高 (千円)	852,750	802,090	4,379,801	△49	6,034,591

	評価・換算差額等(B)			純資産合計 (A)+(B)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	234,350	—	234,350	6,212,281
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△22,224
役員賞与(注)				△31,000
中間純利益				109,929
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△38,905	241,832	202,926	202,926
中間連結会計期間中の変動額の合計 (千円)	△38,905	241,832	202,926	259,587
平成18年9月30日 残高 (千円)	195,444	241,832	437,276	6,471,868

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		81,862	204,529	427,773
2 減価償却費		69,074	95,516	152,709
3 のれん償却額		—	5,750	—
4 退職給付引当金の 増減額		613	△5,084	13,385
5 役員退職慰労引当金の 増減額		△66,293	6,558	△57,923
6 貸倒引当金の増減額		6,552	△14,251	6,396
7 賞与引当金の増減額		8,793	21,205	25,497
8 役員賞与引当金の増減額		—	13,200	—
9 為替予約評価益		—	△34,450	—
10 持分法による投資利益		△18,006	△29,458	△35,154
11 保険解約益		△8,521	—	△8,521
12 有形固定資産除却損		1,480	—	1,480
13 有形固定資産売却益		△81,241	△391	△81,241
14 有形固定資産売却損		10,778	—	10,778
15 売上債権の増減額		392,603	812,272	△88,115
16 たな卸資産の増減額		△1,387,505	△2,305,927	427,385
17 仕入債務の増減額		556,302	132,983	△57,136
18 役員賞与の支払額		△26,290	△31,000	△26,290
19 その他の増減額		240,634	216,850	261,599
小計		△219,162	△911,698	972,623
20 利息及び配当金の 受取額		8,619	10,357	10,633
21 利息の支払額		△21,130	△21,189	△50,443
22 保険金の受取額		15,183	—	15,183
23 法人税等の支払額		△66,242	△69,877	△87,750
営業活動による キャッシュ・フロー		△282,731	△992,409	860,246

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△1,804	△1,807	△3,602
2 投資有価証券の 売却による収入		12,362	—	12,362
3 有形固定資産の 取得による支出		△96,828	△217,257	△161,361
4 有形固定資産の 売却による収入		217,434	8,409	220,351
5 無形固定資産の 取得による支出		△14,063	△68,284	△56,685
6 営業譲受による支出	※2	—	—	△372,772
7 その他の支出		△936	△19,029	△3,307
8 その他の収入		6,681	2,584	6,852
投資活動による キャッシュ・フロー		122,845	△295,385	△358,162
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		614,000	485,000	289,000
2 長期借入れによる収入		—	—	900,000
3 長期借入金の返済による 支出		△76,833	△128,333	△1,366,166
4 社債発行による収入		—	—	690,200
5 配当金の支払額		△31,114	△22,224	△53,149
6 自己株式取得による支出		—	△43	—
財務活動による キャッシュ・フロー		506,052	334,398	459,884
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△9,259	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		336,907	△953,395	961,968
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		581,060	1,543,028	581,060
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	917,967	589,632	1,543,028

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 1社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン	イ 同左 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター	イ 同左 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター 株式会社スーパースター については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 同左 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 同左 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によつて おります。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)及び高齢者複合福祉 事業に係る建物附属設 備及び構築物について は、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によつております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によつております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法 のれんの償却期間は20 年を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によつております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につい ては、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法 営業権の償却期間は20 年を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処 理方法	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計 上し、商法施行規則に 規定する方法で処理し ております。</p>	<p>イ 繰延資産 開発費は5年間にわた り、均等償却しており ます。</p>	<p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計 上し、商法施行規則に 規定する方法で処理し ております。 社債発行費は支出時に 全額費用として処理し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率による計算額を、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当中間連 結会計期間に負担すべ き支給見込額を計上し ております。</p> <p>ハ —</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え るため、当連結会計年 度における支給見込額 の当中間連結会計期間 負担額を計上しており ます。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間よ り、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会 計基準第4号平成17年 11月29日)を適用して おります。 これにより営業利益、 経常利益、税金等調整 前中間純利益は、それ ぞれ13,200千円減少し ております。 なお、セグメント情報 に与える影響は、当該 箇所に記載しておりま す。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 備えるため、当連結会 計年度に負担すべき支 給見込額を計上してお ります。</p> <p>ハ —</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間連結会計期間の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p>	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p>
	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="526 571 774 851"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	〃	通貨 スワップ	〃	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建の 予定取引												
通貨 オプション	〃												
通貨 スワップ	〃												
金利 スワップ	借入金の 金利支払												
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,230,036千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,286,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,095,015千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金2,078,666千円、長期借入金824,501千円の担保に供しております。</p>	建物	1,286,549千円	土地	808,466千円	合計	2,095,015千円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,220,803千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,029,269千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,278,666千円、長期借入金745,835千円の担保に供しております。</p>	建物	1,220,803千円	土地	808,466千円	合計	2,029,269千円	<p>※1 このうち</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,253,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,061,820千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金603,666千円、長期借入金785,168千円の担保に供しております。</p>	建物	1,253,354千円	土地	808,466千円	合計	2,061,820千円
建物	1,286,549千円																			
土地	808,466千円																			
合計	2,095,015千円																			
建物	1,220,803千円																			
土地	808,466千円																			
合計	2,029,269千円																			
建物	1,253,354千円																			
土地	808,466千円																			
合計	2,061,820千円																			
<p>※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 —</p>																		
<p>※3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は34,776千円、繰延ヘッジ利益の総額は140,839千円であります。</p>	<p>※3 —</p>	<p>※3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。</p>																		
<p>※4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	<p>※4 —</p>	<p>※4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>																		
<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金122,258千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金74,901千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>																		
<p>6 手形債権流動化による譲渡高 395,421千円</p>	<p>6 手形債権流動化による譲渡高 227,870千円</p>	<p>6 手形債権流動化による譲渡高 810,721千円</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
※1 当グループの売上高は上半期に比べ下半期の売上げが多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	※1 —																																																						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造・発送費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">314,342千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">420,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,838千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△12,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">12,107千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	314,342千円	給料・手当	420,830千円	賞与引当金	93,838千円	繰入額		貸倒引当金	7,652千円	繰入額		退職給付費用	△12,232千円	役員退職慰労	12,107千円	引当金繰入額		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造・発送費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">276,632千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">441,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,555千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	276,632千円	給料・手当	441,915千円	賞与引当金	117,555千円	繰入額		退職給付費用	22,890千円	役員退職慰労	9,483千円	引当金繰入額		役員賞与引	13,200千円	当金繰入額		※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造・発送費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,017,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">855,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">108,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△38,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> </table>	荷造・発送費	1,017,136千円	給料・手当	855,183千円	賞与引当金	108,738千円	繰入額		貸倒引当金	7,096千円	繰入額		退職給付費用	△38,756千円	役員退職慰労	20,457千円	引当金繰入額	
荷造・発送費	314,342千円																																																							
給料・手当	420,830千円																																																							
賞与引当金	93,838千円																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金	7,652千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	△12,232千円																																																							
役員退職慰労	12,107千円																																																							
引当金繰入額																																																								
荷造・発送費	276,632千円																																																							
給料・手当	441,915千円																																																							
賞与引当金	117,555千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	22,890千円																																																							
役員退職慰労	9,483千円																																																							
引当金繰入額																																																								
役員賞与引	13,200千円																																																							
当金繰入額																																																								
荷造・発送費	1,017,136千円																																																							
給料・手当	855,183千円																																																							
賞与引当金	108,738千円																																																							
繰入額																																																								
貸倒引当金	7,096千円																																																							
繰入額																																																								
退職給付費用	△38,756千円																																																							
役員退職慰労	20,457千円																																																							
引当金繰入額																																																								
※3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円	※3 —	※3 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円																																																						
※4 有形固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,475千円 土地 4,246千円 その他 56千円 計 10,778千円	※4 —	※4 有形固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,475千円 土地 4,246千円 その他 56千円 計 10,778千円																																																						
※5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480千円	※5 —	※5 有形固定資産除却損の内訳 その他 1,480千円																																																						
※6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による圧縮積立金の計上を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※6 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している圧縮積立金の取崩を前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※6 —																																																						

(中間連結株主資本変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式(注)	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,224	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	22,224	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="204 414 549 555"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,967千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">917,967千円</td> </tr> </table>	現金及び		預金勘定	917,967千円	<hr/>		現金及び		現金同等物	917,967千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="638 414 983 555"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,632千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">589,632千円</td> </tr> </table>	現金及び		預金勘定	589,632千円	<hr/>		現金及び		現金同等物	589,632千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1072 414 1417 555"> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,543,028千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,543,028千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1072 683 1417 862"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,172千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>375,172千円</u></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>2,400千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table>	現金及び		預金勘定	1,543,028千円	<hr/>		現金及び		現金同等物	1,543,028千円	固定資産	145,172千円	営業権	230,000千円	資産合計	<u>375,172千円</u>	固定負債	<u>2,400千円</u>	負債合計	2,400千円
現金及び																																										
預金勘定	917,967千円																																									
<hr/>																																										
現金及び																																										
現金同等物	917,967千円																																									
現金及び																																										
預金勘定	589,632千円																																									
<hr/>																																										
現金及び																																										
現金同等物	589,632千円																																									
現金及び																																										
預金勘定	1,543,028千円																																									
<hr/>																																										
現金及び																																										
現金同等物	1,543,028千円																																									
固定資産	145,172千円																																									
営業権	230,000千円																																									
資産合計	<u>375,172千円</u>																																									
固定負債	<u>2,400千円</u>																																									
負債合計	2,400千円																																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>315,587</td> <td>107,199</td> <td>208,388</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>62,642</td> <td>37,837</td> <td>24,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>378,229</td> <td>145,036</td> <td>233,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	315,587	107,199	208,388	無形固定資産(その他)	62,642	37,837	24,804	合計	378,229	145,036	233,192	1年以内	94,126千円	1年超	139,066千円	合計	233,192千円	支払リース料	43,674千円	減価償却費相当額	43,674千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>466,318</td> <td>218,604</td> <td>246,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>58,459</td> <td>43,422</td> <td>15,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,777</td> <td>262,026</td> <td>261,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	466,318	218,604	246,290	無形固定資産(その他)	58,459	43,422	15,036	合計	524,777	262,026	261,327	1年以内	125,421千円	1年超	135,906千円	合計	261,327千円	支払リース料	64,064千円	減価償却費相当額	64,064千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物・その他)</td> <td>427,376</td> <td>159,416</td> <td>267,959</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>62,642</td> <td>43,024</td> <td>19,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490,019</td> <td>202,442</td> <td>287,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,672千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,007千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物・その他)	427,376	159,416	267,959	無形固定資産(その他)	62,642	43,024	19,617	合計	490,019	202,442	287,576	1年以内	134,904千円	1年超	152,672千円	合計	287,576千円	支払リース料	101,007千円	減価償却費相当額	101,007千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	315,587	107,199	208,388																																																																													
無形固定資産(その他)	62,642	37,837	24,804																																																																													
合計	378,229	145,036	233,192																																																																													
1年以内	94,126千円																																																																															
1年超	139,066千円																																																																															
合計	233,192千円																																																																															
支払リース料	43,674千円																																																																															
減価償却費相当額	43,674千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	466,318	218,604	246,290																																																																													
無形固定資産(その他)	58,459	43,422	15,036																																																																													
合計	524,777	262,026	261,327																																																																													
1年以内	125,421千円																																																																															
1年超	135,906千円																																																																															
合計	261,327千円																																																																															
支払リース料	64,064千円																																																																															
減価償却費相当額	64,064千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産(建物及び構築物・その他)	427,376	159,416	267,959																																																																													
無形固定資産(その他)	62,642	43,024	19,617																																																																													
合計	490,019	202,442	287,576																																																																													
1年以内	134,904千円																																																																															
1年超	152,672千円																																																																															
合計	287,576千円																																																																															
支払リース料	101,007千円																																																																															
減価償却費相当額	101,007千円																																																																															

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	174,367	383,877	209,510
②その他	17,180	30,750	13,570
計	191,547	414,627	223,080

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	50,413
計	50,413

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	178,877	491,412	312,535
②その他	17,180	34,175	16,995
計	196,057	525,587	329,530

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	50,413
計	50,413

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
①株式	176,588	550,096	373,507
②その他	17,180	38,800	21,620
計	193,768	588,896	395,127

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(千円)
①非上場株式	50,413
計	50,413

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	756	790	34

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,141,443	1,339,406	66,817	347,929	9,895,597	—	9,895,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	182	182	(182)	—
計	8,141,443	1,339,406	66,817	348,112	9,895,780	(182)	9,895,597
営業費用	8,132,732	1,260,747	147,509	350,572	9,891,562	(867)	9,890,694
営業利益又は営業損失(△)	8,710	78,659	△80,691	△2,460	4,217	685	4,903

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (3) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (4) その他……携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	7,752,655	728,581	674,793	185,871	277,145	9,619,049	—	9,619,049
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	95,941	—	—	—	914	96,855	(96,855)	—
計	7,848,596	728,581	674,793	185,871	278,060	9,715,904	(96,855)	9,619,049
営業費用	7,767,137	731,691	629,122	158,251	282,739	9,568,941	(98,088)	9,470,853
営業利益又は営業 損失(△)	81,459	△3,109	45,671	27,620	△4,679	146,962	1,233	148,195

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。
なお、自動車関連事業は今期より自動車関連卸売事業と自動車関連小売事業に分離いたしました。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び卸販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他……携帯電話代理店

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）ハに記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が自動車関連卸売事業は10,000千円、自動車関連小売事業は1,307千円、開発事業は165千円、福祉事業は1,320千円及びその他は408千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

5 事業区分の方法の変更

自動車関連事業においては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「自動車関連事業」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「自動車関連卸売事業」と「自動車関連小売事業」とに分離いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間より㈱スーパースター（高級アルミホイール生産販売事業を営む連結子会社）の業績を中間連結財務諸表に取り込むことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、中長期計画上、㈱スーパースターが商品調達上の重要戦略会社と位置付けられ、卸売事業の重要性が増すことに鑑み、卸売事業と小売事業の業績を明確にしセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当中間連結会計期間と同一の区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
（1）外部顧客 に対する 売上高	7,472,654	668,789	1,339,406	66,817	347,929	9,895,597	—	9,895,597
（2）セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	69,998	—	—	—	182	70,182	(70,180)	—
計	7,542,652	668,789	1,339,406	66,817	348,112	9,965,778	(70,180)	9,895,597
営業費用	7,529,316	673,414	1,260,747	147,509	350,572	9,961,560	(70,865)	9,890,694
営業利益又は営 業損失（△）	13,336	△4,625	78,659	△80,691	△2,460	4,217	685	4,903

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,005,083	1,479,765	2,005,841	195,540	712,016	24,398,248	—	24,398,248
(2) セグメン ト間の内部 売上高又 は振替高	162,343	—	—	—	1,870	164,214	(164,214)	—
計	20,167,427	1,479,765	2,005,841	195,540	713,886	24,562,462	(164,214)	24,398,248
営業費用	19,854,763	1,463,370	1,889,086	281,107	717,241	24,205,569	(165,989)	24,039,580
営業利益又は 営業損失(△)	312,664	16,395	116,755	△85,567	△3,354	356,892	1,774	358,667

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,484,849	2,005,841	195,540	712,016	24,398,248	—	24,398,248
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	1,870	1,870	(1,870)	—
計	21,484,849	2,005,841	195,540	713,886	24,400,118	(1,870)	24,398,248
営業費用	21,155,790	1,889,086	281,107	717,241	24,043,225	(3,645)	24,039,580
営業利益又は 営業損失(△)	329,059	116,755	△85,567	△3,354	356,892	1,774	358,667

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (3) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (4) その他…携帯電話代理店

3 前連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,333円01銭 1株当たり中間純利益 8円12銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,456円01銭 1株当たり中間純利益 24円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は、1,401.60円であります。	1株当たり純資産額 1,390円62銭 1株当たり当期純利益 47円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	36,104千円	109,929千円	243,359千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員 賞与金)	—千円 (—千円)	—千円 (—千円)	31,000千円 (31,000千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	36,104千円	109,929千円	212,359千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,953株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車関連 卸売事業	卸売事業	アルミホイール	3,767,683	11.1
		スチールホイール	467,900	△19.4
		その他	3,271,795	△6.5
	計	7,507,378	0.5	
	製造販売事業	245,276	—	
計	7,752,655	3.8		
自動車関連 小売事業	自動車用品の小売販売事業	728,581	8.9	
開発事業	設備等の販売事業	674,793	△49.6	
福祉事業	高齢者複合福祉施設事業	185,871	178.2	
その他の事業	携帯電話代理店事業	277,145	△20.3	
合計		9,619,049	△2.8	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

